

2014年度
平成26年度 **事業報告書**(案)

2015.5.7

2011年の、東日本大震災による寄付への関心・意識の高まりや、「市民公益税制」の整備、そして2012年の、内閣府の基金事業「新しい公共支援事業」をきっかけとする市民コミュニティ財団設立の動き、またクラウドファンディングの浸透など、寄付や社会貢献への意識は、依然として高く維持されている状況である。

2014年は、アメリカでコミュニティ財団が誕生して100周年の節目の年であり、日本でも市民コミュニティ財団の全国組織である一般社団法人全国市民コミュニティ財団協会が設立(2014年6月)した。

当法人においては、収入規模にあった運営体制の見直しを図りつつ、事業の実施をおこなった。NPO等市民公益活動団体への支援プログラム「寄付と助成のプログラム」も4年目に入り、採択団体自身の受援力の差により寄付受入成果が異なることも分かってきた。テーマ型基金では「沖縄まちと子ども基金」では、助成事業報告会を地域円卓会議で実施、助成事業終了時に、お金以外の地域資源を繋げる場として実施した。

また、当法人が開発した地域円卓会議の手法へ、高い関心と評価をいただき、2014年度内に、大小合わせて7回の開催・支援を行った。

法人運営体制を見直し、昨年度の赤字から黒字への転換をはかることができた

2014年度の受入寄付額 2,760,362円(52件)
前年度比 -2,160,415円

基金

寄付総額 2,760,362円 (52件)

- 2014年度内の採択: 第7期たくす 5事業
沖縄まちと子ども基金、世界若者ウチナーンチュ基金

助成

「寄付と助成のプログラム」採択が通算23事業に

- 沖縄まちと子ども基金 第2期助成 250千円×2団体
- たくす 第7期 5団体
- 寄付募集目標総額 10,336千円 前年度受付寄付総額 631千円

課題

地域円卓会議が好評！ 7回開催・支援

- 開催場所(那覇市、うるま市、糸満市、豊見城市、)
- テーマ(映画館、行政情報、観光施設、糸満市、新都心防災など)

沖縄NPOデータベースの登録が335団体に

- 昨年度末より2団体増加。
- facebookページでの情報発信も開始。現在584いいね！



合同で開催した寄付付き商品からの寄付贈呈式の様子
2015.3.2



沖縄まちと子ども基金 第1期助成報告会 & 地域円卓会議の様子
2014.9.19

社会の共感を育て、資金の循環を促す仕組みの構築

当法人は、沖縄における公益活動団体と、公益活動を支えたい企業、団体、個人等とを橋渡しするため、市民活動の社会的基盤の充実を図り、諸資源の循環をもたらすことで、地域のあらゆる主体が公益を担い、沖縄の未来を支え合う社会の実現に寄与することを目的とする。

(定款第3条)

情報流通

市民活動の情報発信を促進し、市民の“共感”を育む

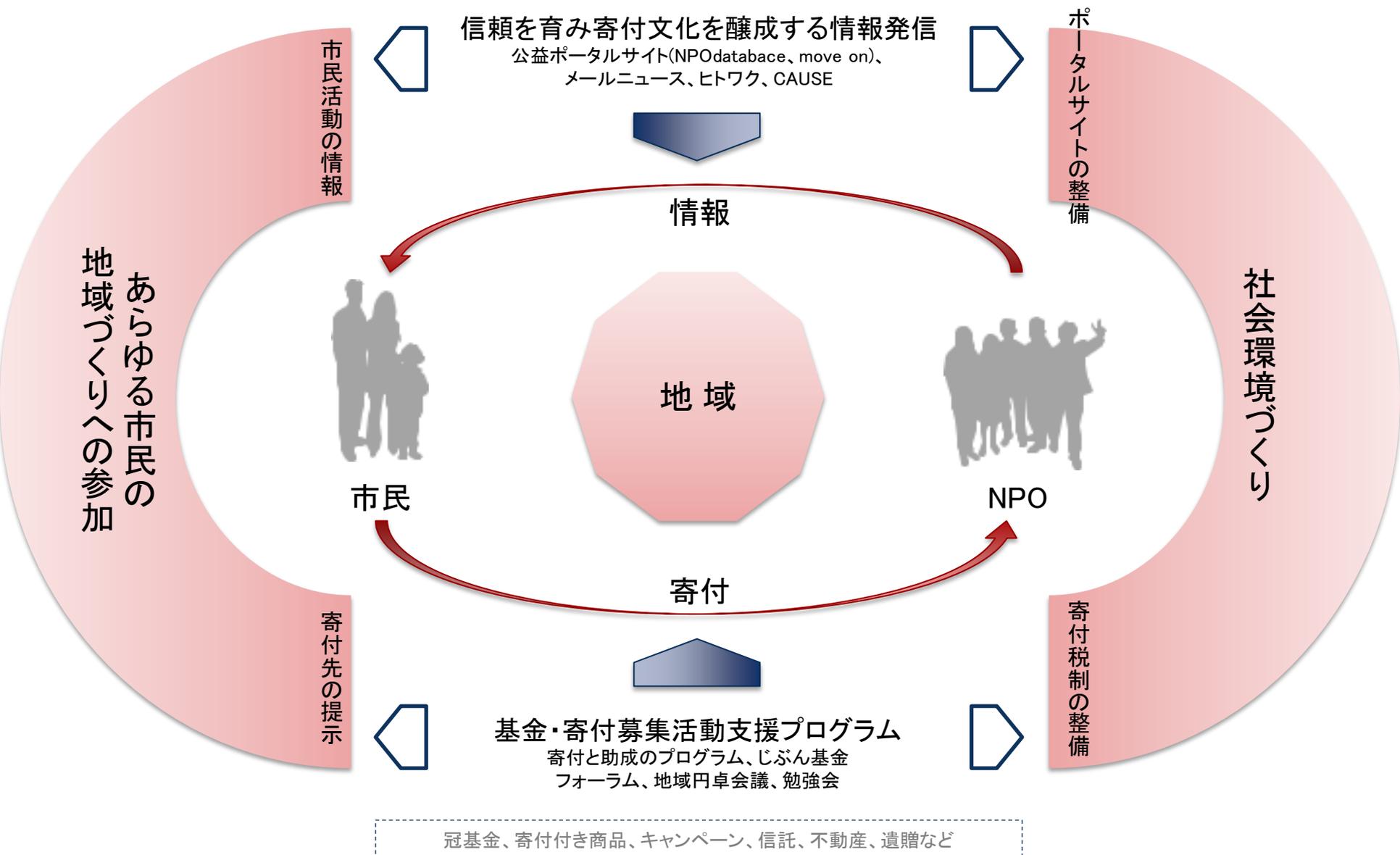
公益ポータルサイトの運営
ソーシャル・ヒトワク
広報誌等による情報発信
県内外の寄付文化に関する情報収集と発信

資金循環

“共感”による寄付で、市民活動団体が自律的かつ継続的に活動できる環境づくりをめざす

市民活動を支援する基金の運営
市民活動団体への寄付と助成のプログラム提供
寄付文化を醸成するフォーラム等の開催
他機関の助成プログラム等の支援
企業CSR/CRMの促進

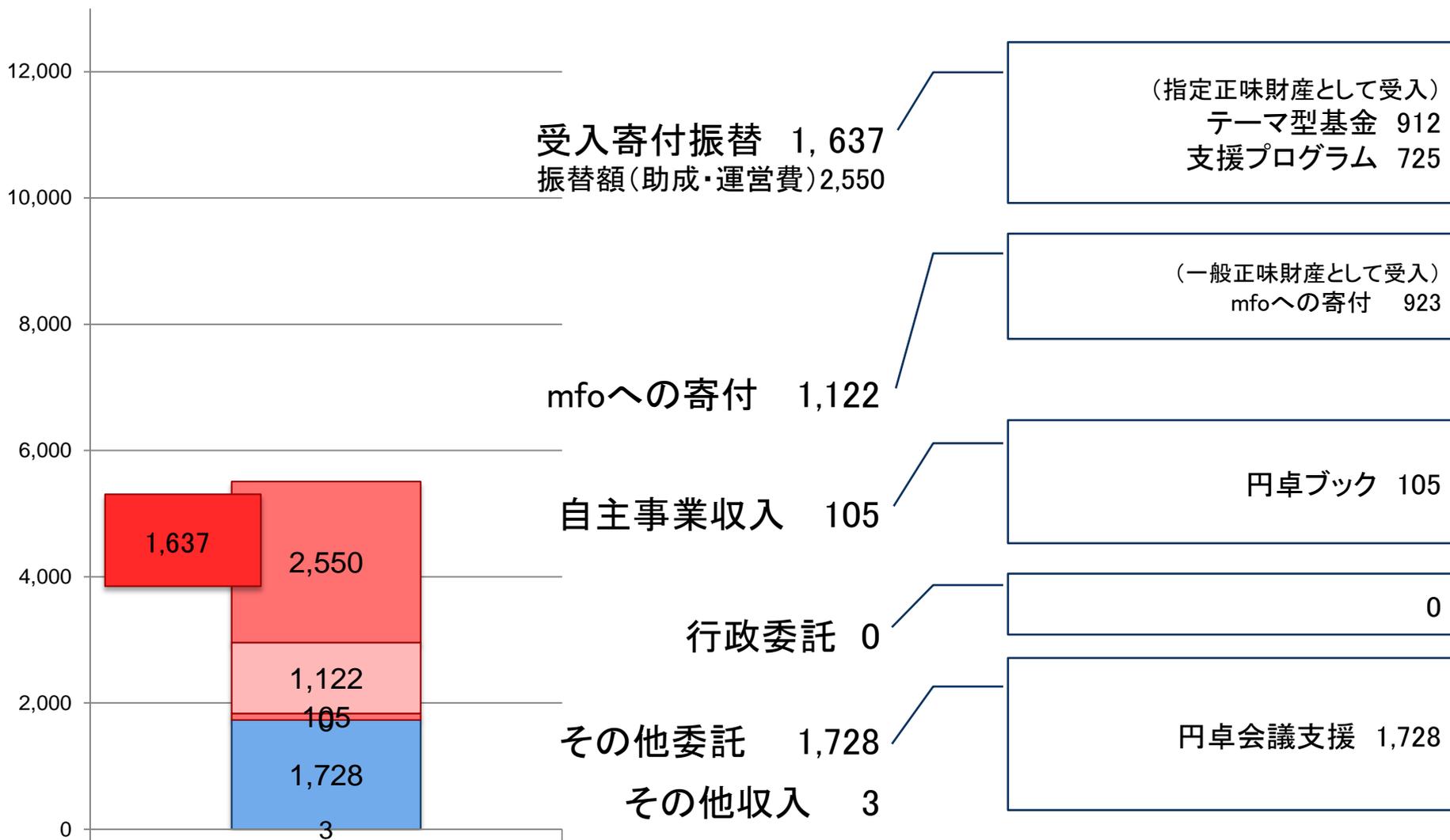
みらいファンド沖縄の活動



収入の部

収入合計 5,508

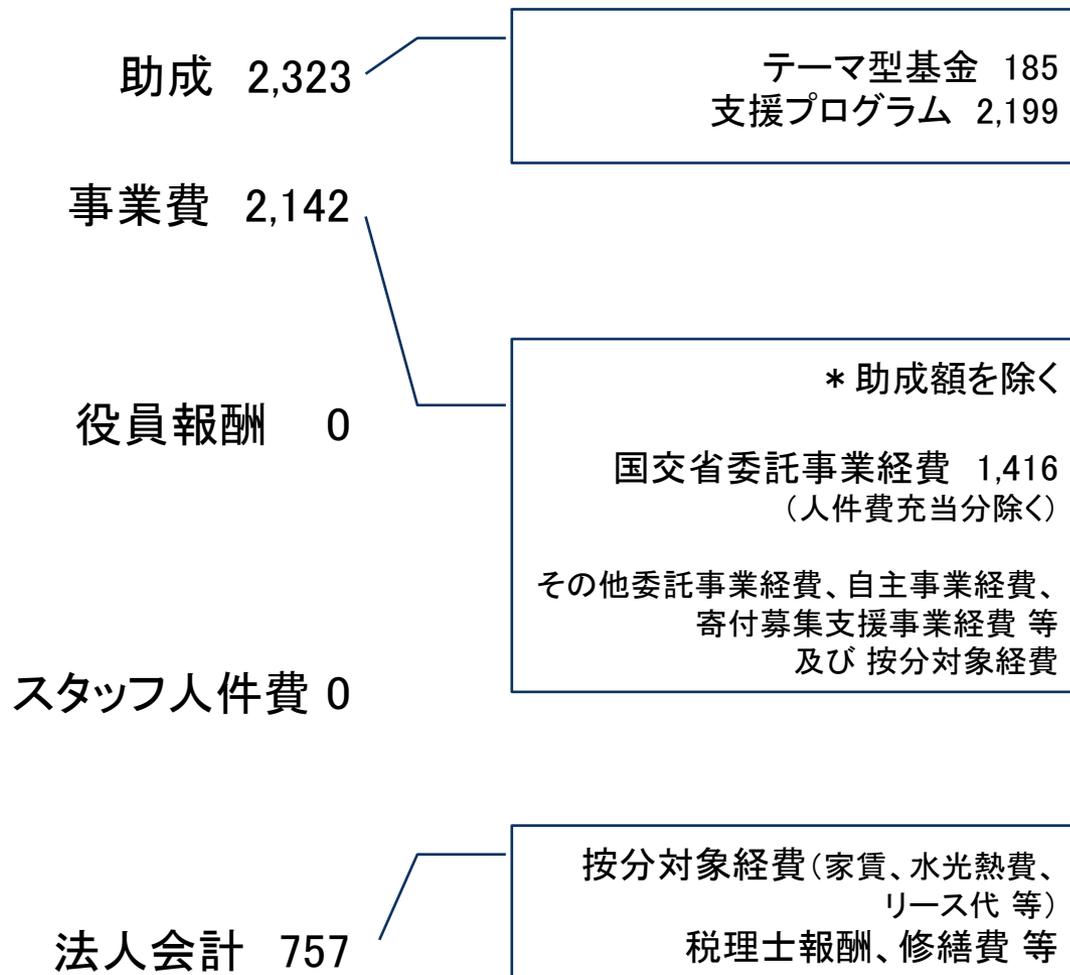
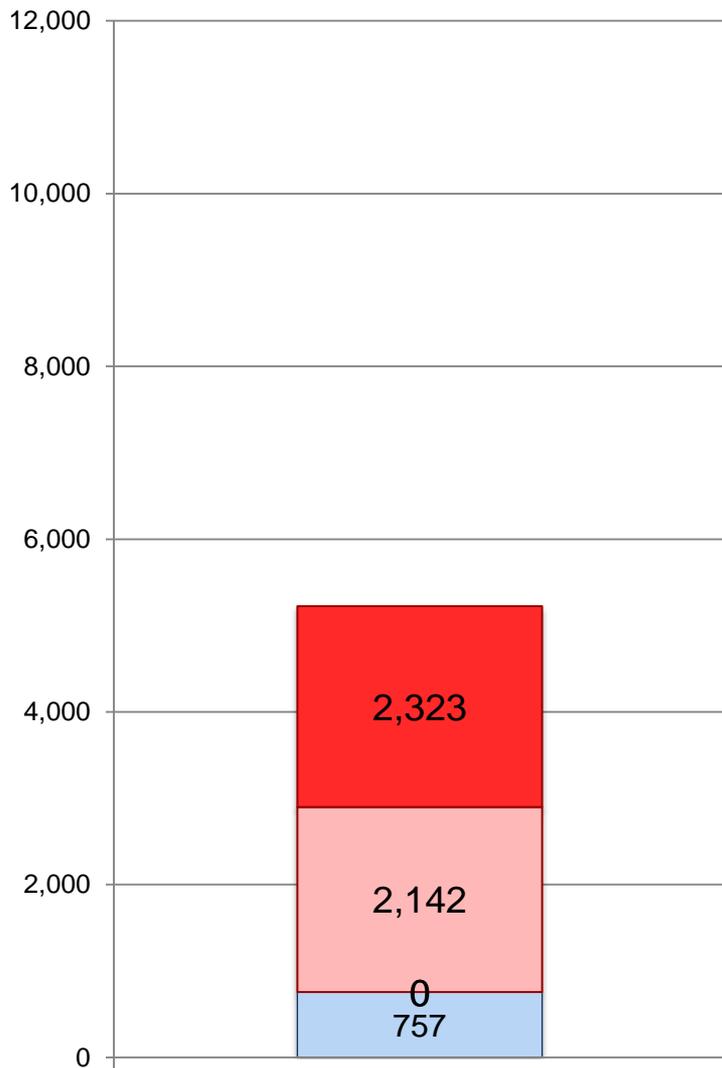
単位：千円(百円以下四捨五入)



支出の部

支出合計 5,222

単位：千円(百円以下四捨五入)



公1 情報流通事業

2014年度の概況

沖縄の寄付文化醸成のために、ここ数年全国のコミュニティ財団とともに、財団の役割や社会的仕組みについて研究、連携、研修を積み重ねてきた。2014年6月に一般社団法人全国コミュニティ財団協会を設立し、当財団は九州ブロックの理事に就任した。また、2015年3月2日は、米国より全米財団評議会のララ・カルウンスキー氏を招聘し、「地域創生時代におけるコミュニティ財団の役割と可能性～民の資金循環先進国アメリカ」(主催:一般社団法人全国コミュニティ財団協会)について、コミュニティ財団設立100周年になる米国の先進事例を学んだ。

沖縄NPOデータベースを含む公益ポータルサイトとして運営している当法人のウェブサイトは、月間PVは、平均9725PVと一定の利用者がある。web site、facebook、メールニュースの、それぞれの特性を活かした情報発信をすることにより、当法人の認知度向上に一定の成果が出ていると体感している。

昨年度末に発行した『沖縄式地域円卓会議開催マニュアル』は引き続き好評を得ており、県外からの申込みも多く、また、県内のある市社協が研修会のテキストとして一括購入するというケースもあった。

「公1情報流通事業」は依然として資金の調達ที่難しい構造になっており、今後はブックレットの発行等、新しい事業資金の調達方法を考えていく必要があると考える。

2015年度 方針

NPOデータベースの登録を引き続き促進し、既存の登録についても情報の充実を図り、NPOの信用向上に寄与することをめざす。また、全国コミュニティ財団協会と連携して、全国の動きと連動し沖縄の寄付文化醸成に貢献する

公1情報流通事業 実施した事業

区分	事業名	実施時期	事業の概要
公1 - (1)	公益ポータルサイトの運営	通年	<p>公益活動団体の信頼を育む情報発信をインターネット上で行う。 NPOデータベース登録数: 現在335団体(1団体増) 年間閲覧数: 訪問数66,5607(+9.97%)、 ユニークユーザー数44,445(+14.50%)、 ページビュー数114,993(+1.48%)</p>
公1 - (2)	他機関連携・情報収集	—	<p>全国の動向を知り、沖縄での寄付文化醸成に寄与するため、各機関の研修やフォーラムへ参加した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・おきなわ市民活動支援会議へ参加(月1回) ・全国コミュニティ財団協会理事会へ参加(3ヶ月に1回) ・10/27 全国コミュニティ財団協会設立記念交流会 ・11/15-16 全国公益ポータルサイト会議(主催:日本財団 東京) ・11/21-22 市民セクター会議2014(地域円卓会議・事例発表) (主催:日本NPOセンター 東京) ・3/2-3 全国コミュニティ財団協会海外招聘事業フォーラム・研修 (主催:全国コミュニティ財団協会 東京)など



全国コミュニティ財団協会海外招聘事業フォーラム@東京のようす

* 公1-(3)フォトレポーターサミット については当年度は実施していない

公1情報流通事業 実施した事業

区分	事業名	実施時期	事業の概要
公1 - (4)	ソーシャル・ヒトワクの放送	通年 再放送あり	<p>NPOの活動紹介と、NPOの活動を紹介するトーク番組をタイフーンfm (78.0MHz)で放送した。</p> <p>NPOヒトワク- 放送回数14回 (2010年度からの通算135回)</p>
公1 - (5)	広報誌の発行	3月	<p>広報誌『CAUSE』は当年度は休刊した。 ブックレット『沖縄式地域円卓会議 開催マニュアル』を211部頒布。(累計304部)</p> <p>ブックレット『沖縄式地域円卓会 議開催マニュアル』の表紙</p>
公1 - (5)	メールニュースの発行	通年 定期配信-2ヶ月 に1回 臨時号は適宜	<p>イベントや助成金の情報、mfoの支援NPO の紹介等を行うメールニュースを発行した。 イベント直前等に臨時号を発行している。 メールニュース発行回数6回(通算63回) 登録者数 1234人(配信 1092人)</p> <p>なお、「ブレインメール」という配信システムを利用開始し、名刺交換等だけでなく、関心を持った方が任意で登録できるようにしている。</p>



* 公1-(3)フォトレポーターサミット については当年度は実施していない

公2 資金循環事業

2014年度の概況

「寄付と助成のプログラム」では第5期が寄付募集活動支援期間が終了し、第6期は採択団体が無く実施しなかった。第7期は、5事業が採択され寄付募集を行っている。NPOや事業ごとに寄付募集額の差がでており、NPOに寄付募集への意欲をどう促すかという課題も感じた。

テーマ型基金「沖縄まちと子ども基金」は、第1期の助成事業が完了し、沖縄まちと子ども基金 第1期助成報告会 & 地域円卓会議を開催。テーマは、「女性の社会的孤立を防ぐためのスポーツイベント daimonCUP。参加者が地域社会とよりつながるための一手とは？」を行い40名近くの参加者をえた。助成金の切れ目が、支援の切れ目にならないように、地域資源のリソースを繋げる場としても、地域円卓会議が有効であることが分かった。また、第2期の募集が行われ、2団体が採択された。

2010年度より開催を重ねてきた「地域円卓会議」は引き続き好評で、当年度は大小合わせて県内で7回、開催した。

2014年度 方針

5年目を迎える「寄付と助成のプログラム」を改革し、採択団体数増をめざす。また、地域円卓会議等の開催を通じ、地域での協働を促し、寄付だけでない地域資源の循環に、引き続き取り組む。

公2資金循環事業 実施した事業

区分	事業名	実施時期等	事業の概要
公2 -(1)	世界若者ウチナンチュ大会 支援基金 	2012年6月設置	助成指定先: 世界若者ウチナンチュ連合沖縄本部 寄付受入額 92,000円 助成金額 78,200円+25,500円(前年度繰り越し) (※手数料15%を差し引いて助成) 助成金は、7月に開催された大会開催費・渡航費として役立てられた。 報告会での助成金授与式のようす
公2 -(1)	沖縄まちと子ども基金 	2012年12月設置	第1期 沖縄まちと子ども基金 第1期助成報告会 & 地域円卓会議 テーマ: 女性の社会的孤立を防ぐためのスポーツイベントdaimonCUP。 参加者が地域社会とよりつながるための一手とは？ 日時: 2014年9月19日 場所: 沖縄国際大学 共催: 公益財団法人みらいファンド沖縄 非営利団体daimon 沖縄国際大学岩田ゼミ 第2期 募集期間: 2015年2月9日～ 3月9日まで 募集説明会: 日時: 2015年2月23日(月) 19:00~ 場所: みらいファンド沖縄事務所 選考会: 日時: 2015年3月26日(木) 11時~ 場所: みらいファンド沖縄事務所 助成金額: 25万円 × 2団体 採択団体: NPO法人沖縄青少年自立援助センターちゅらゆい 一般社団法人daimon

沖縄まちと子ども基金 第1期助成報告会 & 地域円卓会議のようす

* 公2-(4)キャンペーン型基金については当年度は実施していない

公2資金循環事業 実施した事業

区分	事業名	実施時期等	事業の概要
公2 - (2)	寄付と助成のプログラム	寄付募集支援期間 終了	<p>第3期ぱくと 2012年9月～2013年8月 3事業採択 寄付受入総額2,454,966円) * 寄付募集目標合計額を超える受入額を達成！</p> <p>第4期たくす 2013年3月～2014年2月 4事業採択 寄付受入総額1,040,696円)</p> <p>第5期ぱくと 2013年9月～2014年8月 3事業採択 寄付受入総額 1,069,200円</p> <p>第6期たくす 実施せず</p>
公2 - (2)	寄付と助成のプログラム 第7期たくす	寄付募集支援期間 2014年9月～2015 年8月	<p>募集期間:2014年7月1日～7月31日 事業説明会 日時:2014年7月15日(火)18:30～20:30 場所:みらいファンド沖縄事務所 選考会: 日時:2014年8月21日(木)10:00～12:00 場所:みらいファンド沖縄事務所</p> <p>採択団体:5団体 ・NPO乳がん患者の会 ピんく・ぱんさー ・琉球フィルハーモニー管弦楽団 ・NPOこどもの島 ・特定非営利活動法人 沖縄県脊髄損傷者協会 ・沖縄ダルクリハビリテーションセンター</p> <p>寄付募集目標総額 2,455,000円</p>

公2資金循環事業 実施した事業

区分	事業名	実施時期等	事業の概要
公2 -(6)	地域円卓会議の開催・支援	7回 県内7回	<p>地域の社会的課題の解決のための対話の場である「地域円卓会議」の開催・支援を行った。</p> <p>7/18 銀天街映画館円卓会議@沖縄市 9/18 行政情報円卓会議@豊見城市 9/19 沖縄まちと子ども基金 第1期助成報告会 & 地域円卓会議 11/26 うるま市の観光まちづくりを考える地域円卓会議@うるま市 1/10 大里・嘉手志川から地域自治を考える地域円卓会議@糸満市 2/1 協働による那覇のまちづくりのための連携講座@那覇市 2/2 沖縄の芸術文化の展開を考えるケーススタディ会議2</p>

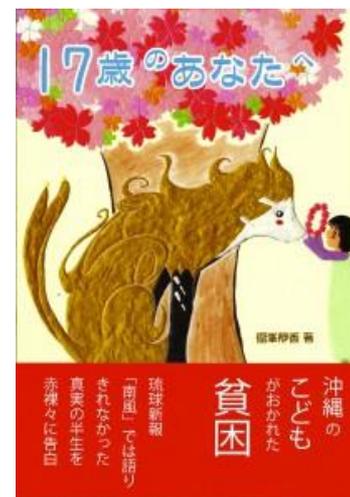


2/1 協働による那覇のまちづくりのための連携講座@那覇市
地域円卓会議のようす

* 公2-(4)キャンペーン型基金については当年度は実施していない

公2資金循環事業 実施した事業

区分	事業名	実施時期等	事業概要
公2 -(7)	寄付付き商品の振興	—	<p>商品と寄付先のマッチング</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「沖縄美味しい豆腐詰め合わせギフト」 (株)池田食品、トミ家工房のコラボ商品の売上の1%を「まちと子ども基金」へ受入 ・書籍『15歳へのバトン』 興南中学校の活動をまとめたインタビュー集 経費を除いた売上を「まちと子ども基金」へ受入 ・書籍『17歳のあなたへ』 貧困問題についてのエッセイ集 売上の一部を「まちと子ども基金」へ受入



その他(法人運営等)

2014年度の概況

法人運営体制について、現在の収入規模に応じた運営規模に見直し経費削減を行った結果、昨年度の単年度赤字から黒字に転換することができた。主な経費削減項目としては、フルタイム雇用から、事務業務ごとに外部委託することにより、人件費や労働・社会保険関連の業務もなくなり、業務量の削減を行った。また、消費税対象事業を1000万円以下にすることにより、消費税の支払いもなくなり、効率的な運営に努めた。

公益法人制度も5年目となり、社会環境の変化にともない事業内容も変化してきていることから、公益認定の変更申請をした方が良いのではとのアドバイスを県よりいただいた。これまでの経験と周囲からの評価によって、今後力点を置くべき事業も見えてきたことから、次年度は公益認定の変更申請に本格的に着手する必要が感じられる。

2015年度 方針

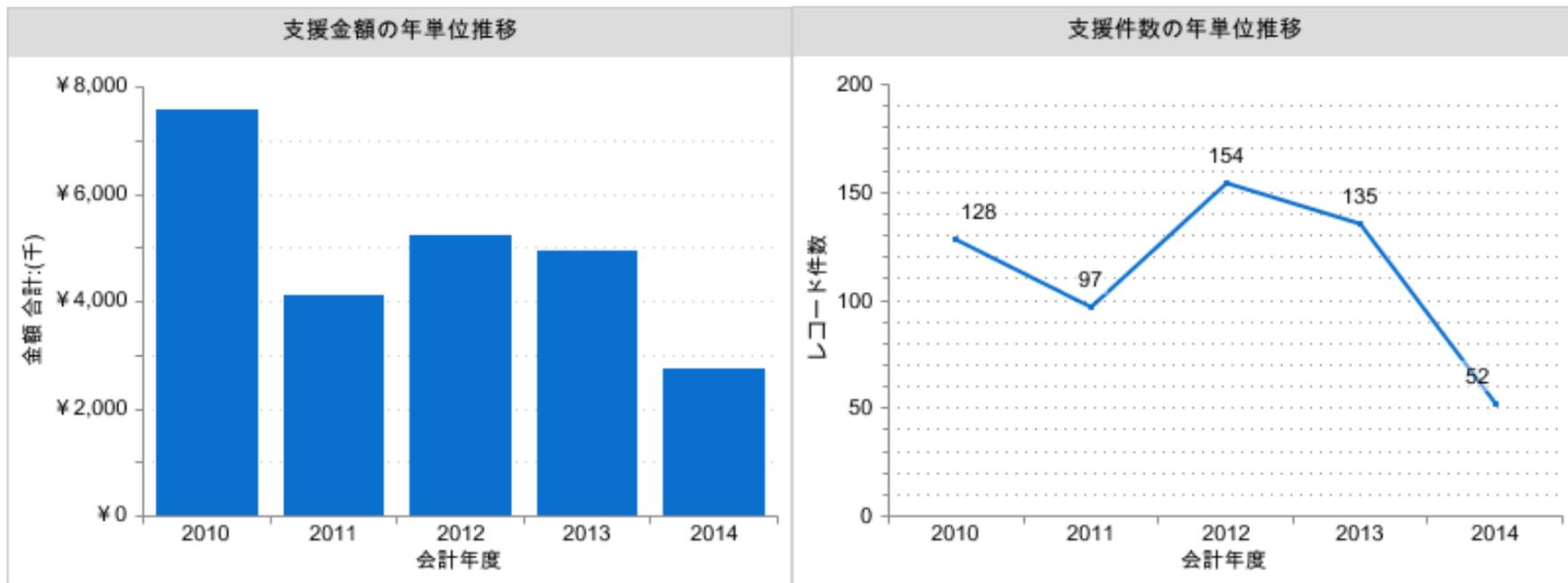
持続可能な運営体制をめざすため、事務局体制の再構築を図る。
また、事業体系の見直しに着手し、公益認定の変更申請について検討する。

受入れ寄付額と助成の実績(2010-2014)

	法人設立当初の 受入寄付 年間目標額	受入寄付 年度達成額	受入寄付 累積達成額	助成金交付 年度実施額	備考
2010 (1年目)	200万円	9,197,780円	9,197,780円	5,755,250円	・受入寄付額には拠出金を 含む ・震災関連寄付を含む
2011 (2年目)	1000万円	3,824,684円	13,022,838円	2,427,218円	・受入寄付額にはみらい ファンド沖縄への寄付を含 む ・震災関連寄付を含む
2012 (3年目)	2000万円	5,170,037円	18,194,341円	3,709,315円	・受入寄付額にはみらい ファンド沖縄への寄付を含 む
2013 (4年目)	3000万円	4,920,777円	23,115,118円	2,383,834円	・受入寄付額にはみらい ファンド沖縄への寄付を含 む
2014 (5年目)	5000万円	2,760,362円	25,875,480円	2,549,919円	・受入寄付額にはみらい ファンド沖縄への寄付を含 む

	受入寄付 年間目標額	受入寄付 年度達成額	受入寄付 累積達成額	助成金交付 年度 目標額	備考
2015 (6年目)	1億円	—	—	8500万円	

受入れ寄付額と助成の実績(2010-2014)



略年表

年度	みらいファンド沖縄の主なできごと	社会の主なできごと
2009 H21	<ul style="list-style-type: none"> •キックオフフォーラム 	<ul style="list-style-type: none"> •衆議院選挙で民主党圧勝 •裁判員制度施行
2010 H22	<ul style="list-style-type: none"> •法人設立 •那覇市「地域づくり・公益活動支援事業」受託(緊急雇用事業) •「じぶん基金」プログラム2基金スタート •沖縄NPOデータベース公開 	<ul style="list-style-type: none"> •普天間基地の辺野古移転が白紙に •沖縄県民税の寄附金控除対象法人が拡大 •「新しい公共」円卓会議 •11月 仲井真知事 再選 •12月 ISO26000発効 •3/11 東日本大震災
2011 H23	<ul style="list-style-type: none"> •公益財団法人化 •「寄付と助成のプログラム」スタート •H23「沖縄県新しい公共支援事業」受託 •クレジットカード決済スタート •PSTをクリアし、税額控除認定を受ける 	<ul style="list-style-type: none"> •6月 新しい市民公益税制が成立 •6月 改正NPO法が成立 •7月 なでしこジャパン FIFA杯優勝 •10月 世界のウチナーンチュ大会
2012 H24	<ul style="list-style-type: none"> •H24沖縄県「新しい公共支援事業」受託 •「世界若者ウチナーンチュ大会支援基金」設置 •カンパイチャリティを開催 •「沖縄まちと子ども基金」設置 	<ul style="list-style-type: none"> •4月 新認定NPO法人制度スタート •5月 沖縄の本土復帰40周年 •8月 ロンドンオリンピック •11月 那覇市長に翁長氏が4選 •12月 衆議院選挙で自民党圧勝 •2月 浦添市にNPO出身の市長が誕生
2013 H25	<ul style="list-style-type: none"> •4月 事務局をタイフーンfm内に移転 •6月 国交省 事業受託 •7月 累積寄付受入額 2000万円を突破 	<ul style="list-style-type: none"> •4月 インターネット選挙解禁 •6月 富士山が世界遺産に •11月 旧民法法人の移行特措期間終了
2014 H26	<ul style="list-style-type: none"> •6月「寄付と助成のプログラム」を再編し公募開始 •6月一般社団法人全国コミュニティ財団協会設立、設立時九州ブロック理事として参画 •3月全国コミュニティ財団協会海外招聘事業フォーラム・研修 • 米国のコミュニティ財団100年の歴史に学ぶ 	<ul style="list-style-type: none"> •4月 消費税増税(8%に) •5月 日本創生会議が自治体の896が消滅の危機にあると発表。地方消滅(通称増田レポートの発表) •9月 第2次阿部内閣にて、地方創生担当大臣に石破茂とまち・ひと・しごと創生本部を設置。 •9月 FIFAワールドカップ ブラジル大会 •12月 沖縄県知事に翁長雄志氏が当選 •2月 介護保険制度の改正(要支援1, 2が予防給付の対象除外に)
2015年4月	設立5周年	